



2022年12月26日

報道各位

公益社団法人 経済同友会

アフリカへのインパクト投資促進に向け、経済同友会会員有志が ‘23年1月ファンド運営会社「株式会社 and Capital」を設立

経済同友会（東京都千代田区、代表幹事：櫻田謙悟）は、アフリカの開発に寄与する日本企業からの投資促進に向け、インパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を提言し、準備委員会を設置して検討してまいりました。この度、趣旨に賛同する会員や会員所属企業の出資によって2023年1月にファンド運営会社「株式会社 and Capital」が設立される運びとなりましたのでお知らせいたします。なお同社は、経済同友会とは別法人として設立され、独立して運営されるものです。

アフリカ諸国では、諸制度・インフラが未成熟なため、食糧、保健衛生、エネルギーなど多くの分野で社会的課題が山積しており、インパクト創出の余地を多く残しています。こうした環境に着目し、コロナ禍の下でも、欧米を中心にアフリカ投資の拡大が続いている一方、日本からの投資は低迷しています。

こうした中、アフリカの課題解決、持続可能な成長と日本の経済機会の拡大の同時実現を図り、日本のアフリカにおけるプレゼンスを向上させることを目的に、本会では2021年10月にインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を提言しました。

“Do Tank”として自ら提言した構想を実現するため、2022年8月に本会アフリカPT（プロジェクト・チーム）の下に企業経営者による「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置し、インパクトファンドの具体像や投資戦略、運営会社設立に関わる基本事項について検討を進めてきました。

2023年1月に設立されるファンド運営会社「株式会社 and Capital」の代表取締役社長には、当会幹事でアフリカPT副委員長を務めるシブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役の渋澤健氏が就任します。渋澤氏は、長期投資やインパクト投資の分野に明るく、UNDP（国連開発計画）SDG Impact Steering Group 委員を務め、国内外との幅広いネットワークをお持ちです。

「株式会社 and Capital」は、2023年春からの資金運用を目標に掲げ、2024年春には100～150億円規模の資金運用を目指します。

■提言実現までの道のりと今後のスケジュール（予定）

2021年10月	経済同友会アフリカPT提言『アフリカ投資機構（仮称）の設立を～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～』発表
2022年8月	本会会員にて構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」設立
2023年1月	新法人として(株)and Capital 設立
春頃	(株)and Capital により資金運用開始
2024年春頃	(株)and Capital、100～150億円規模の運用

■ 「株式会社 and Capital」

目指すところ：アフリカに特化したインパクト投資の推進を通じて、「with Japan」によるアフリカの社会課題解決を推進するエコシステムを創出、駆動する。

特 徴： ①アフリカにおけるスタートアップに対するインパクト投資を行う
②日本企業のアフリカ投資／事業展開の支援を行う
③アフリカ事業に係る人材育成のプラットフォーム役を務める

企業名： 株式会社 and Capital

代表者： 代表取締役社長 渋澤 健

所在地： 千代田区平河町 2-4-5

設立日： 2023年1月6日（予定）

資本金： 約1億円（予定）

主な株主： 日本たばこ産業、日本信号、セイコーエプソン、フジタ、
シブサワ・アンド・カンパニー、西村あさひ法律事務所 他（予定）

ファンド規模：100～150億円相当（1号ファンド）

ファンド形態：投資事業有限責任組合（予定）

ファンド期間：10年間+2年間の延長を2回まで（予定）

投資対象領域：金融、食・農業、ヘルスケア、エネルギー分野を中心とするアフリカの社会的課題解決に資する分野

投資対象地域：直接投資は、ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、エジプトなどアフリカ4大経済圏を含み、FoF投資（ファンド・オブ・ファンズ投資：ファンドに対する投資）及びFoF投資先ファンドとの共同投資を含む本ファンドからの直接投資によりアフリカ大陸をカバー

※「株式会社 and Capital」は、経済同友会とは別法人として設立されます。出資等に係る判断は、個々の企業、個人の独自のご判断・責任にて行っていただきます。

インパクトファンドとは、環境や社会課題に関するポジティブなインパクトの創出と経済的リターン達成の両立を意図した投資（＝インパクト投資）を行うファンドです。

当会の「アフリカ投資機構構想」は、今年8月にチュニジアにて開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）において、岸田文雄総理により「日本経済界による、100億円超の『スタートアップ向け投資ファンド』の計画を政府としても歓迎」と言及された他、「TICAD 8 チュニス宣言」にも当構想を歓迎する文言が盛り込まれています。

本会と「株式会社 and Capital」との関係は互いに独立したものとなりますが、本会は引き続きアフリカの社会的課題解決に取り組むエコシステムの一員として、日・アフリカ関係の強化に資する活動を継続して参ります。

以上